

令和5年10月6日

自由民主党

政務調査会長

萩生田 光一 様

令和5年の経済対策
に関する緊急要望書

自由民主党新潟県支部連合会

会 長 高鳥修一

幹 事 長 岩村良一

総務会長 皆川雄二

政務調査会長 高橋直揮

岸田首相は9月26日の閣議で、①物価高対策②持続的賃上げと地方の成長 ③国内投資促進④人口減少対策⑤国民の安心・安全を5本柱とする経済対策を策定するよう各閣僚に指示しました。

近年、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化するなか、本県では国土強靱化予算などを最大限活用し、防災・減災対策を進めてきております。

また、近年の肥料や飼料、燃油等の生産資材価格の高止まりに加え、今夏の高温・少雨により米の一等級比率の低下や水田のひび割れ等の被害が生じ、農業経営に大きな影響を及ぼしています。

このような状況を踏まえ、政府が10月に取りまとめる経済対策において、下記事項について特段の配慮をされるよう強く要望します。

記

1 本県の防災・減災、国土強靱化対策を着実な推進

- ① 令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を併せて十分な規模で確保すること。地方財政措置の拡充等による更なる地方負担の軽減について特段の配慮。特に有利な財源を活用できる補正予算は例年以上の規模で確保
- ② 改正国土強靱化基本法に基づく国土強靱化中期計画の策定に際しては地方の実情を踏まえ、推進が特に必要な施策に老朽化対策や雪寒対策などを盛り込み、早期に策定するとともに、必要な予算・財源については、別枠で確保した上で、有利な地方財政措置を継続すること。

2 水稲共済の特例措置の適用

今夏の著しい高温・少雨により、水稲の品質に大きな影響が生じていることから、広範囲に規格外米が大量に発生した際に、減収量に加算できる水稲共済の特例措置について、今年度の損害評価で適用するよう、新潟県農業共済組合から申請があった場合には、速やかに審査の上、適用すること。

3 収入保険制度の運用の見直し

今夏の著しい高温・少雨による被害は、農業者の責めによらないものであることから、基準収入額の算定に際し、新型コロナウイルス特例と同様に、著しい減収が生じた被害年の収入を補正するなど、広く農業者が加入しやすく安心して営農を継続できるような制度となるよう見直すこと。

4 非主食用米の認定制度の見直し

需要に応じた米づくりに向けて、加工用米などの非主食用米の供給を安定的に確保できるよう、収穫前の異常気象により収量・品質への影響が認められる場合にあっては、非主食用米に係る取組計画書の追加・変更の受け付けを延期できるなど、非主食用米を含めた米全体の需要を満たせる制度の見直しを行うこと。

5 農業経営の継続・発展に向けた支援策の措置

今夏の著しい高温・少雨により、新潟米の一等級比率の低下や果樹の肥大不良・日焼けなど、様々な作物で被害が発生し、農業収入

の大幅な減少が見込まれる。収入保険制度に加入している農業者は、収入減の影響が緩和されるものの、今夏の被害は県下全域で発生し、制度に未加入の農業者も被害を受けている。このため、県内全ての農業者が意欲を持って次年度の作付けに取り組めるよう、農業経営の継続・発展に必要な支援策を講じること。

6 新潟米の消費促進

これまで経験したことのない高温・少雨により、天水田などでは干ばつによる水稻の枯死が発生するとともに、県内全域で高温障害による米の大幅な1等級比率の低下が見込まれるなど、農業経営への影響が懸念される。このため、新潟米の消費が減退することのないよう、風評被害対策も含め万全な対応を行うこと。

7 研究予算の充実

異常気象が常態化しつつある中、担い手が将来展望を持って農業経営を継続していくためには、新たな栽培技術の体系化や耐候性品種の育成、みどりの食料システム戦略の実現に向けた環境負荷を軽減する技術開発等が不可欠であるため、公設試験研究機関等の研究予算を充実すること。

8 ほ場整備、防災・減災対策など農業農村整備予算の確保

今後、農業者が大幅に減少していくことを踏まえ、農地の集積・集約を通じた規模拡大と多様な作物の生産等を可能とするほ場整備を加速化するとともに、近年激甚化・頻発化する災害に備え防

災・減災対策を着実に進めていくために必要となる農業農村整備事業予算を増額するとともに、本県への配分にあたっては、ほ場整備予算に重点化すること。

9 農業水利施設における燃料費高騰対策の延伸について

電気料金をはじめとする燃料費の高騰は、農業水利施設に係る農家負担の増加として農業経営並びに地域農業の維持に大きな影響を及ぼすことになる。

都市部を中心に海拔ゼロメートル以下の低平地が広範囲にわたる本県において、農業水利施設は地域の生産活動を支えるだけでなく、住宅地の浸水被害防止の役割も果たしており、住民の安全・安心な暮らしの確保に大きく寄与している。

近年の集中豪雨の頻発化により、土地改良区等が維持管理する揚排水機場等の公共性がより一層高まっている現状も踏まえ、燃料費高騰に対して、継続的な支援を講じること。